

本明川流域減災対策協議会 今年度の取組状況について

令和6年2月7日

長崎河川国道事務所

取組状況

(長崎地方気象台・長崎県・諫早市との連携事業含む)

関係機関と協力、連携した防災学習、防災教育による普及啓発活動の拡充



- 住民の防災意識向上を図るため、防災に関する出前講座等を実施
- 令和5年度は、諫早市内の小学校、諫早市PTA連合会等を対象に、水害や避難についての防災出前講座を実施（小学校は6校9講座（R6.2月時点））
- 将来教師をめざす長崎大学教育学部学生へ、長崎大学、長崎地方気象台、長崎河川国道事務所で連携して、防災教育講座を実施（R5.12月）

小学生を対象とした防災教育



友達や家族の方々と一緒に避難ルートを確認

諫早市PTA連合会向けに出前講座



災害に関する防災講座（国）

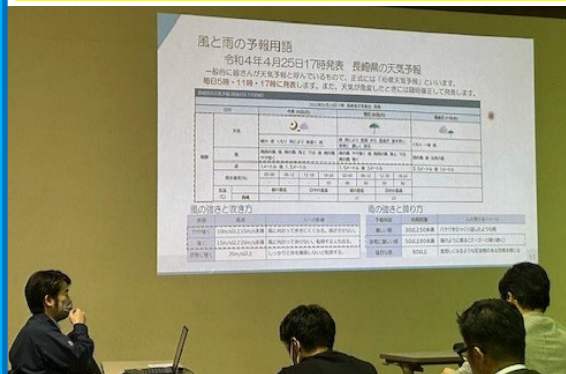
長崎大学教育学部学生への防災教育



気象・火山・水害等に関するオンライン講座



手づくり防災マップを作成



災害に関する防災講座（気象台）



学生による成果発表（防災マップ及び授業構想案）

あらゆる世代に対して諫早大水害を語り継ぐことを継続する



○令和5年7月24日諫早市の市民団体「本明川を語る会」主催で、「諫早大水害を語り継ぐ」会が開催。

諫早市、長崎県、長崎河川国道事務所他が後援。

○令和5年7月18日～7月27日にかけて、諫早駅1階交流広場で、「本明川防災パネル展」を実施。



「諫早大水害を語り継ぐ」講演会での後援



諫早駅の自由通路でパネル展示



ラジオ番組(FM諫早)での広報

地域協議の場等でのハザードマップや防災パンフレットの掲示・配布



- 平成28年度に、水防法に基づき住民等の迅速かつ円滑な避難に資する水害リスク情報として、想定最大規模降雨を対象とした「洪水浸水想定区域図」を作成し公表
- 令和4年度は、これに加えて、土地利用や住まい方の工夫の検討及び水災害リスクを踏まえた防災まちづくりの検討など、流域治水の取組を推進することを目的として、発生頻度が高い降雨規模の場合に想定される浸水範囲や浸水深を明らかにするため、「多段階の浸水想定図」及び「水害リスクマップ」を作成・公表
- 今後、支川氾濫や内水氾濫も表現した内外水一体型の水害リスクマップを作成予定

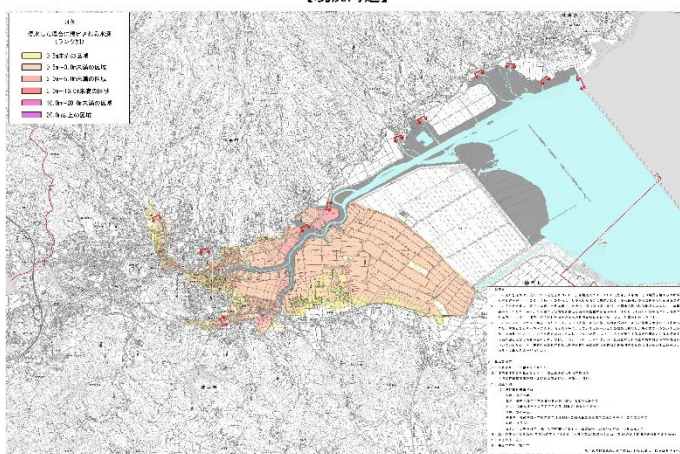
多段階の浸水想定図(現況河道)

本明川水系 国管理河川の浸水想定図(1/10規模降雨)
【現況河道】

本明川水系 国管理河川の浸水想定図(1/30規模降雨)
【現況河道】

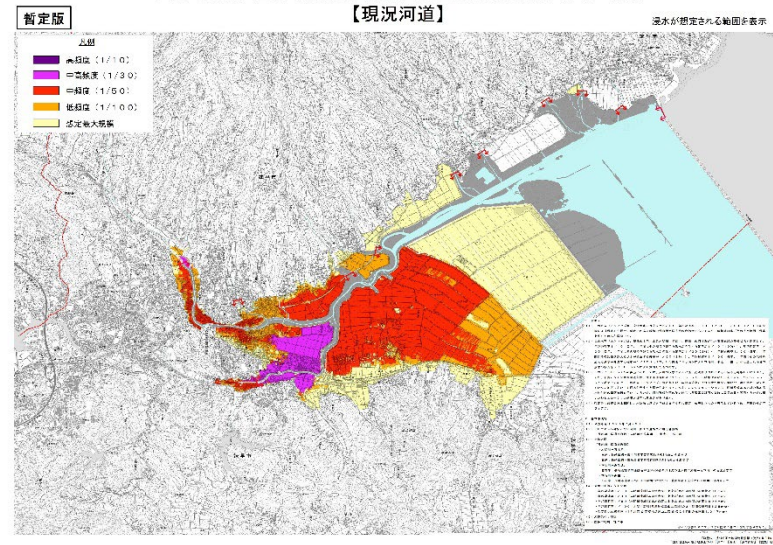
本明川水系 国管理河川の浸水想定図(1/50規模降雨)
【現況河道】

本明川水系 国管理河川の浸水想定図(1/100規模降雨)
【現況河道】



水害リスクマップ(現況河道)

本明川水系 国管理河川からの氾濫を想定した水害リスクマップ
【現況河道】



重ね合わせ

切迫性が伝わる情報内容、提供方法の検討、必要な見直しの実施と市民への周知【令和5年より】



○地域の洪水の危険度を一元的に確認できるよう、これまで別々に提供してきた「洪水警報の危険度分布」(洪水キキクル)と「国管理河川の洪水の危険度分布」(水害リスクライン)を気象庁 ホームページ 上で 一体的に表示(R5. 2. 16運用開始)。

洪水に関する危険度情報の一体的発信



「国管理河川の洪水の危険度分布※」
(水害リスクライン)

※ 大河川のきめ細かな越水・溢水の危険度を伝える

「洪水警報の危険度分布※」
(洪水キキクル)

※ 中小河川の洪水危険度を伝える

国管理河川の詳細な予測情報は水害リスクラインで提供。



自治体・住民が
それぞれの詳細なリスク情報を
洪水キキクルページ (気象庁HP)
でワンストップで確認可能に



洪水対応訓練や避難訓練等を実施し、明らかになった課題等を通してタイムラインを検証し必要に応じて改訂



- 関係22機関で策定した「本明川水害タイムライン」が、諫早市にて令和3年度より本格運用開始
- タイムラインに基づき、諫早市、長崎県、長崎地方気象台、長崎河川国道事務所、アドバイザーにて、意思決定グループ会議(Web)を開催し、出水前の情報共有、危機感共有を実施(令和5年度 3回)
- 更なる改善を図るため県管理区間の浸水被害、土砂災害も対象に追加した「本明川流域タイムライン」に改定し、令和5年度より試行運用を開始(R5.5.15、R5.10.25 全体会議を開催)



意思決定グループ会議(Web)実施状況



第1回本明川水害タイムライン全体会議(R5.5.15)

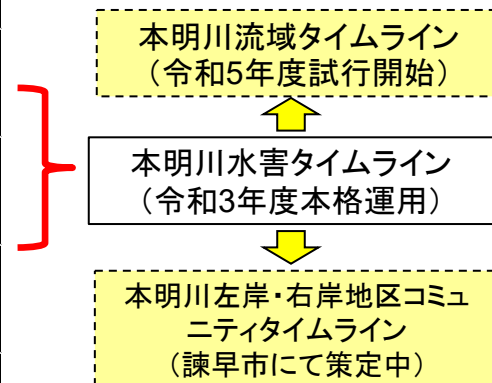


第2回本明川水害タイムライン全体会議(R5.10.25)

■水害対応タイムラインの種類と概要

種別	目的	概要	実施主体	参加機関	対象範囲	実施内容
流域タイムライン	流域自治体の防災対応に関する判断や行動を支援する	災害時に 流域内の関係機関・市町村 のトップや防災担当者が、連携・対応すべき行動を計画したもの	河川担当事務所(国)	・河川担当事務所 ・気象台 ・県 ・市町村 等	一級河川／二級河川の流域単位	流域全体の情報や危機感を早期共有
市町村タイムライン (多機関連携タイムライン) (マルチハザードタイムライン)	自治体内の住民の命を守る	災害時に 市町村の各部署 が対応すべき行動を計画したもの	市町村	・市町村(関係部局) ・消防、警察 ・教育委員会 等	市町村単位	・流域タイムラインの情報をもとに早期判断 ・避難情報提供、避難支援
コミュニティタイムライン	地域内の住民の命を守る	災害時に 町内会 が対応すべき行動を計画したもの	自治会、町内会	・自治会、町内会 ・消防団 ・民生委員、児童委員 ・学校、社協	自治会、町内会単位	市町村、各機関からの情報をもとに適切に避難
マイタイムライン (家族と私のタイムライン)	自身や家族の命を守る	災害時に 家族単位 で取るべき行動を計画したもの	家族、個人	・家族、個人	家族、個人単位	市町村、各機関、自治会、町内会からの情報をもとに適切に避難

■本明川に関する水害対応タイムライン



雨量等を基にした避難指示等の発令基準の検討

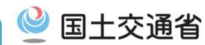


○出水期を迎えるにあたり、住民の適切な避難の判断・行動につながるよう、防災気象情報の伝え方を改善(令和4年6月1日から順次運用開始)

- ・線状降水帯による大雨の半日程度前からの呼びかけ
- ・キキクル(危険度分布)「黒」の新設と「うす紫」と「濃い紫」の統合
- ・大雨特別警報(浸水害)の指標の改善
- ・指定河川洪水予報の氾濫危険情報を予測でも発表 等

指定河川洪水予報の氾濫危険情報を予測でも発表

令和4年
6月13日～



現在

実況水位が氾濫危険水位に到達した場合に、氾濫危険情報を発表。

※ 氾濫危険情報：警戒レベル4相当、避難指示の目安

従来の運用に加えて

改善後

水位が急激に上昇し、3時間以内に、氾濫する可能性のある水位に到達する見通しとなった場合は、予測に基づいて氾濫危険情報を発表。



防災施設(ダム、堤防等)の効果、機能及び避難の必要性について住民へ周知



- 令和5年7月18日～7月27日にかけて、諫早駅1階交流広場で、「本明川防災パネル展」を実施。
- 本明川ダムの目的・効果について周知。



諫早駅の自由通路でパネル展示

本明川ダムについて①

本明川ダム建設中！

本明川ダムの大きさは、
高さ約60.0m、
長さ約340mのダムです。

建設予定地：長崎県諫早市富川町（左岸側）
長崎県諫早市土大塚町（右岸側）
ダムの型式：台形CSGダム
総貯水容量：約620万m³
最大貯水容量：約620万m³
最大貯水容量：約620万m³

ダムの長さ
ダムの高さ
本明川

本明川ダムは「台形CSGダム」という新しい工法で計画されています。
台形CSGダムとは、セメント(Ⅱ)と珪砂(Ⅲ)を混ぜた材料を用いることで、通常のコンクリートと比べて材料の使用範囲が広く、製造工程も簡素化することができます。台形にすることで、安定性が向上します。

本明川ダムについて②

本明川ダムは、本明川をより安全・安心で、豊かな流れとするために作られます。

本明川ダムの目的：①洪水調節 ②流水の正常な機能の維持

①洪水調節

基準地点(山)において、河川整備の目標流量(諫早大水害相当)1,070m³/sに対して、本明川ダムの洪水調節により200m³/sの流量を低減し、河川整備流量である780m³/sが流下できるようにします。

②流水の正常な機能の維持

洪水時の良好な河川環境の維持と、ダム下流の既得農業用水が安定的に取水できるよう、本明川の流量を確保します。(※200m³/s(下流)地点で780m³/sの流量を確保)

流域のみならず、下流の安全と安心、水の利用が保たれます。

流域のみならず、下流の安全と安心、水の利用が保たれます。

本明川ダムができることで、安全で安定した水の利用ができるようになる市街地や下流部

本明川ダムに関するパネル

水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施



○令和5年6月8日に諫早市、雲仙市、長崎県、長崎河川国道事務所、その他防災機関が参加し、本明川水防連絡会及び河川合同巡視を実施。本格的な降雨期を前に情報連絡系統、重要水防箇所等の確認を行った。



本明川水防連絡会



河川合同巡視

長崎地方気象台 取組状況

在留・訪日外国人に向けた防災情報の普及・啓発

在留・訪日外国人の方が防災気象情報を理解し、安全な避難行動に結びつけるための母国語のポイント解説コンテンツ等を制作・提供することで、外国人の方々を含めた地域全体の防災力を向上させることを目的とする。

現在提供中の外国人向け情報（赤字は前回報告時より追加）

○電子コンテンツ（長崎地方気象台HPに掲載中）

- ・天気予報、気象警報・注意報、キキクル…14か国語で表示可能
- ・キキクル紹介動画（易しい日本語での説明）



○リーフレット（長崎地方気象台HPに掲載中）

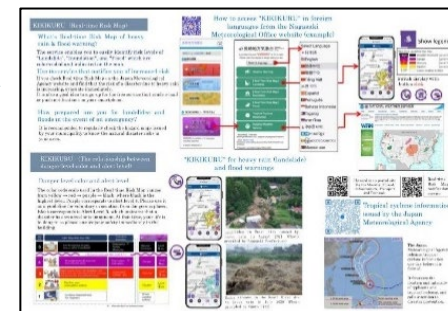
- ・WEBサイト利用啓発リーフレット
「天気（てんき）をスマートフォンでみてみよう」
…日本語（ふりがな付き）



- ・気象情報解説リーフレット

「大雨の時の安全な避難行動のために」

…日本語、英語、中国語（簡体字・繁体字）、ベトナム語、
韓国語、インドネシア語、ネパール語



左の二次元コードから
アクセスしてみてください！

URL : <https://www.jma-net.go.jp/nagasaki-c/kikikuru/kikikuru.html>

長崎県 取組状況

関係機関と協力、連携した防災学習、防災教育による普及啓発活動の拡充

長崎県防災推進員(自主防災リーダー)養成講座

自助、共助に欠くことができない自主防災組織の結成促進と活動の活性化のためには、その活動のリーダーが必要。県では、関係機関と連携し、県内各地で、養成講座を開設し、リーダーとなるべく人材を要請。

○防災推進員(自主防災リーダー)養成講座

令和2年度:【開催】東彼杵、平戸(長崎会場は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止)

令和3年度:【開催】島原(大村・長崎会場は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止)

令和4年度:【開催】対馬、大村

令和5年度:【開催】壱岐(11/11、11/12)、諫早(12/9、12/10)

雲仙(NPO日本防災士主催 11/18、11/19)

自主防災リーダーフォローアップ研修【令和4年度より実施】

県の防災推進員養成講座を受講した方々が、受講後のスキルアップ、地域での防災活動のリーダーになることにつなげていくため、防災関係の研修会を行う。

○自主防災リーダーフォローアップ研修

令和4年度:【開催】長崎(参加者80名)

令和5年度:【2月開催予定】長崎

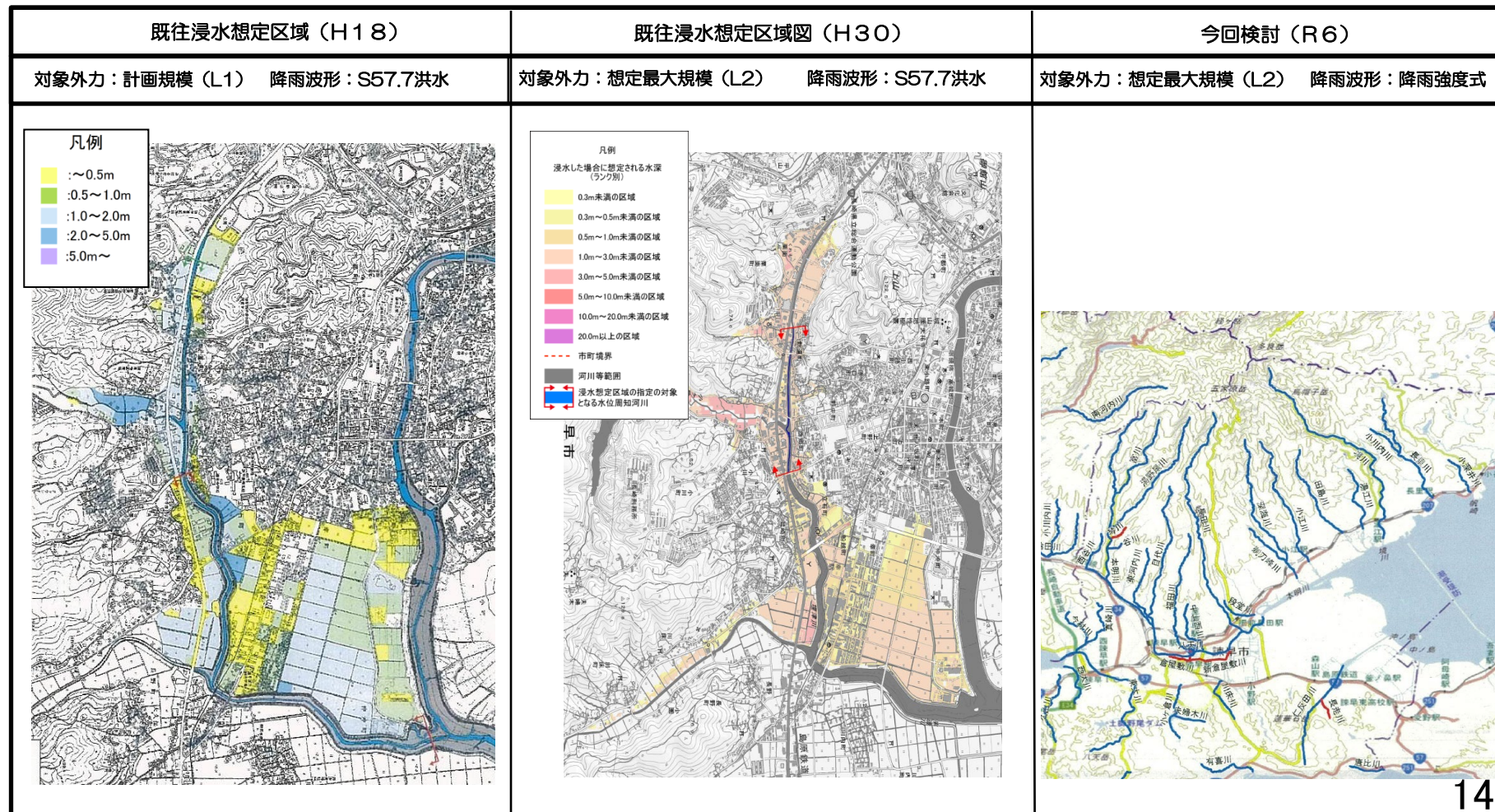
水害リスク情報未提供区域の解消

本明川水系指定指定区間の浸水想定区域図

想定し得る最大規模の降雨による洪水浸水想定区域作成【平成28～令和6年度】

支川半造川の指定区間について、想定最大規模での浸水想定区域図をH29年度に作成済み。H30年に告示している。

また、水害リスク情報の提供されていない県管理河川(本明川水系においては34河川)について、浸水想定区域図(想定最大規模)の公表に向けた検討を実施している。(R5年度中に作成し順次告示予定)

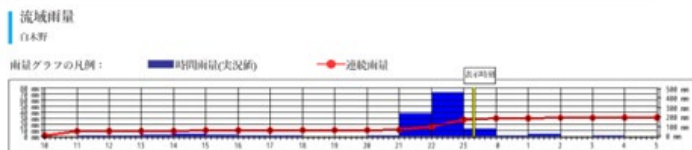
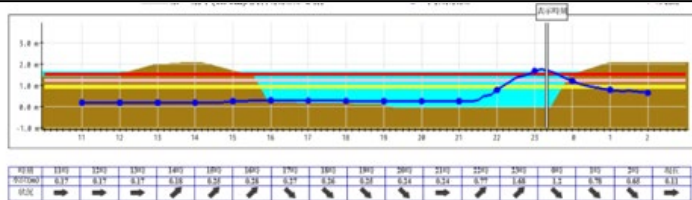


切迫性が伝わる情報内容、提供方法の検討、必要な見直しの実施と市民への周知

長崎県からの防災情報の提供

諫早市内において、国、県で設置している水位計17箇所、雨量計17箇所のデータを河川砂防情報システム（インターネット及びスマートフォン）やNHKデータ放送にて公表している。

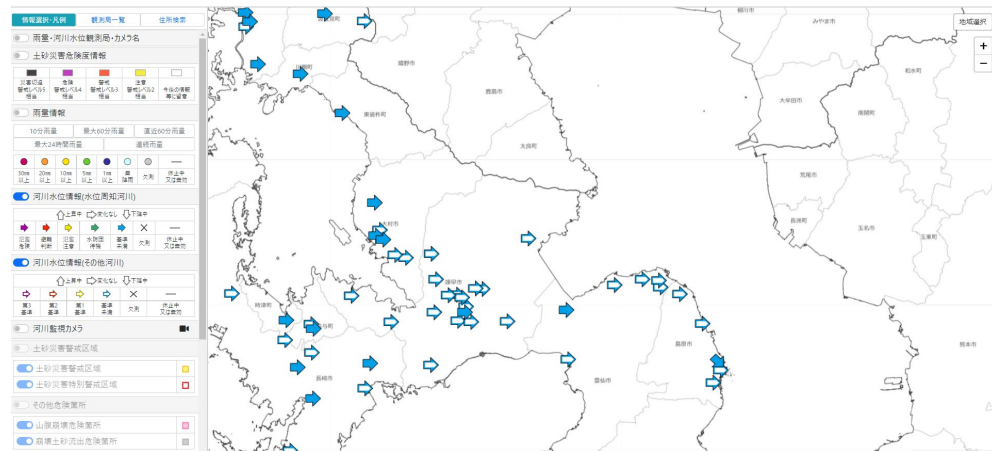
危機管理型水位計については、平成30年度に諫早市内18河川、うち本明川流域では新倉屋敷川、八天川、他10河川に設置し、運用を開始している。



河川の水位情報



地デジ（テレビ）

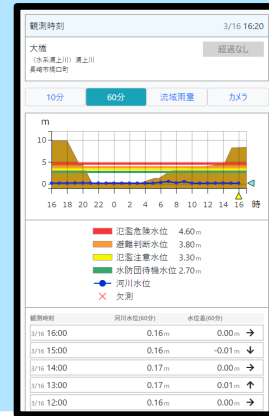


NAKSS河川水位情報
(令和5年6月表示画面大幅リニューアル)

スマートフォン版（令和4年3月より運用開始）



地図選択画面



河川水位画面



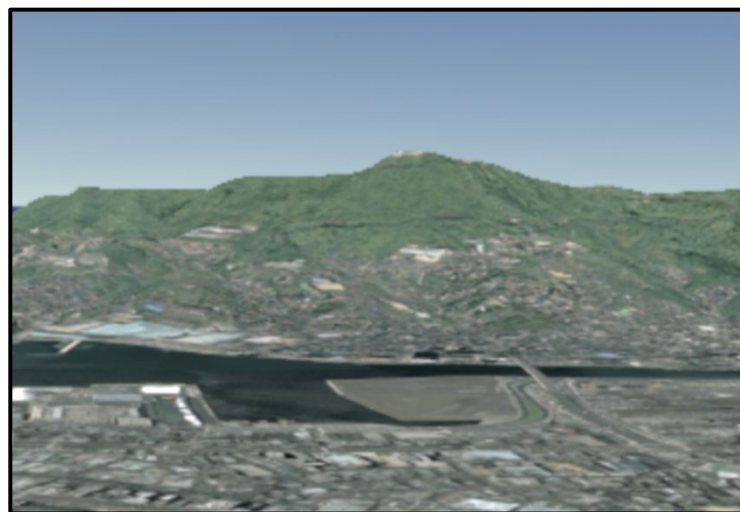
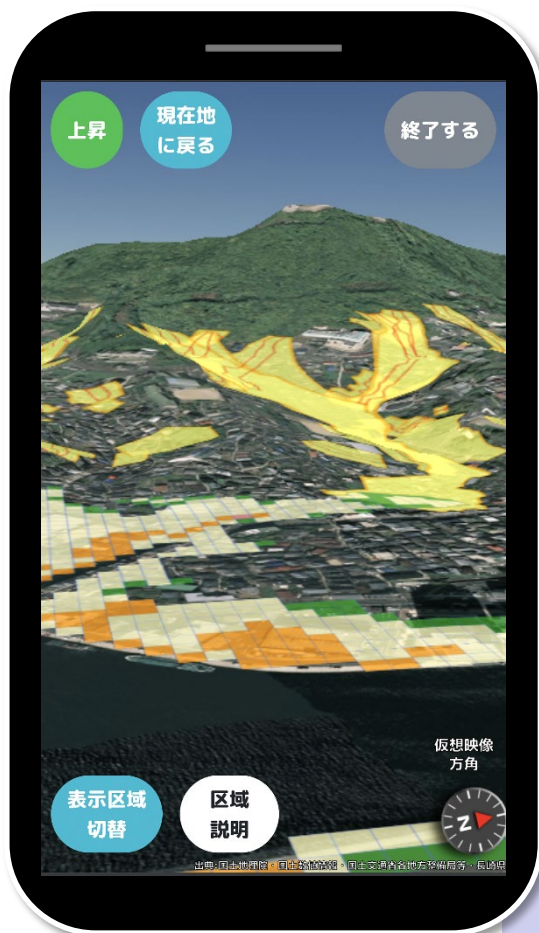
河川監視カメラ画面

土砂災害警戒情報を補足する情報の提供

土砂災害警戒区域等立体確認システム

身の周りの土砂災害警戒区域等を確認できるARコンテンツを構築【令和3年度】

R3年度にスマートフォンやタブレット等の位置情報を利用し、利用者現在地においてカメラが映し出す現実世界に土砂災害警戒区域等の情報を重ねて表示することができるARコンテンツを構築した。



スマートフォンやタブレットのカメラを向けるだけで、身の周りの**警戒区域等**の確認ができます。



◎土砂災害警戒区域等立体確認システム

▶土砂災害危険箇所、土砂災害警戒区域や山地災害危険区域等を立体図で簡易に確認することができます。

▶詳しい操作方法

長崎県HP : (URL) <https://www.pref.nagasaki.jp/>

⇒砂防課

⇒「災害危険箇所・災害警戒区域情報」



土砂災害警戒情報を補足する情報の提供

土砂災害警戒区域等の現地表示促進

避難所など標識設置箇所を中心に土砂災害警戒区域等を表示する標識の設置【令和4年度より】

- ・標識データの描画作成【令和3年度】
- ・標識の市町への移管について了承を得た箇所から設置開始【令和4年度】

知って！ あなたの町の危ない区域 口之津公民館周辺 令和3年12月作成

心がけよう！自然災害から命を守る3つの心得》

危険な場所と避難情報
避難先の事前確認！ 気象情報に注意！ 早めの避難！

凡例

土砂災害警戒区域
土砂災害の恐れがある区域
土砂災害特別警戒区域
建物や住民の命に特に危険が生じる恐れがある区域
浸水想定区域
住宅などが水につかる浸水が想定される区域

指定緊急避難場所

施設名	住所	電話番号	避難	避難	避難	避難	避難
1 口之津公民館	口之津町2093-1	73-6776	○	×	○	○	×
2 口之津老人福祉センター	口之津町2102-1	09-558-2014	○	○	○	○	×
3 口之津体育館	口之津町2093-1	—	○	×	○	○	×
4 口之津中学校	口之津町3476	73-6770	○	○	○	○	○
5 口之津第二体育館	口之津町丁4073	—	○	○	○	○	○
6 口之津小学校	口之津町丁4455-3	73-6772	○	○	○	○	○
7 口之津第一体育館	口之津町2061-1	—	○	○	○	○	○
8 長崎県立口之津高等学校	口之津町3272	86-2180	○	○	○	○	○

指定避難所

施設名	住所	電話番号	避難	避難	避難	避難	避難
1 口之津公民館	口之津町2093-1	73-6776	○	×	○	○	×
2 口之津老人福祉センター	口之津町2102-1	09-558-2014	○	○	○	○	×
3 口之津体育館	口之津町2093-1	—	○	×	○	○	×
6 口之津小学校	口之津町丁4455-3	73-6772	○	○	○	○	○

← 現在地付近の区域情報について、スマートフォン等を用いて立体的に確認することができます。
<https://www.pref.nagasaki.jp/bunru/ansen-anshin/saigainisonaete/saigaikenkasyo/saigaikenkaikuikijouhou/>

掲載されている区域・各種連絡先等は、標識作成時点（令和3年12月）の情報です。区域情報等が更新されている場合は、「長崎県総合防災GIS」や市町が作成する「ハザードマップ」、各種問い合わせ先にて最新の情報を確認することができます。

お問合わせ 長崎県 防災課 TEL 0957-73-8600
 各危険区域等について：長崎県 建設部 管理課 TEL 0957-63-0111

要配慮者利用施設への情報伝達や避難訓練の計画検討及び支援活動

要配慮者利用施設の管理者向け説明会

令和5年度には本明川、半造川の浸水想定範囲内を含む県内にある医療・福祉関連施設に対し、避難確保計画作成及び避難訓練実施に関する説明を行った。（県主催）

※写真は平成30年度講習会



出席者

- ・県内の医療・福祉士施設管理者
- ・県や他市町の防災、医療・福祉担当者

説明者

- ・県河川課、県砂防課

避難確保計画の作成状況を精査し、諫早市からの要請があれば県河川課も作成促進に繋がるよう、講習会開催などで引き続き諫早市と連携を図っていく。

諫早市 取組状況

関係機関と協力、連携した防災学習、防災教育による普及啓発活動の拡充

**高校生を対象に諫早市洪水ハザードマップを用いたマイ・タイムライン作成
に向けた防災学習を実施。**



令和5年10月13～14日 諫早東高等学校

関係機関と協力、連携した防災学習、防災教育による普及啓発活動の拡充

- 自治会や各団体へ民間の知識や技術を活用した防災講座を実施
(防災講座へのNPO法人街づくり防災・諫早の講師派遣、オンラインによるリモート型防災講座の実施)
- 国立少年自然の家との災害時における施設利用協定締結に基づく避難訓練の実施
- 市職員（幹部職員や新規採用職員）向けに防災講座を実施



❖ 様々な防災教育講座や講習会・避難訓練を実施し、防災知識の向上を図った。

NPO法人街づくり防災・諫早を活用し、
防災士による講習会を実施



令和4年7月8日 たらみ図書館

ファミリー世代を対象とした
オンラインによるリモート型防災講座



令和4年7月31日 防災会議室

災害協定に基づく避難所設置や運営に関する
職員訓練



令和4年5月31日 国立諫早青少年自然の家

災害協定に基づく住民による避難訓練

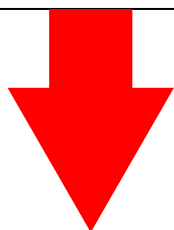


令和4年5月31日 国立諫早青少年自然の家

関係機関と協力、連携した防災学習、防災教育による普及啓発活動の拡充

地域の防災リーダーとして、地域の防災活動に貢献する防災士の育成を支援する制度を創設

【令和5年度から新規】



❖ 市民の防災意識の更なる向上と、地域や近隣の住民が互いに協力し合い、被害を軽減させる「地域の防災力」を強化させることにより、市民の安全・安心の確保と災害に強いまちづくりを目指す。

令和5年度 防災士資格取得 補助金交付

防災士の資格を取得しようとする方に対し、補助金を交付します。



対象者

1. 諫早市内に住所を有する者
2. 防災士の資格を取得した旨の情報を市内の自治会等に提供することに同意する者
3. 防災士の資格取得に関し他の助成制度による支援を受けていない者または受ける予定でない者

対象経費

1. 防災士資格取得試験受験料 3,000円
※特例の制度にて防災士の資格を取得する場合は除く
2. 防災士資格認定登録料 5,000円

申請に必要なもの

- 諫早市防災士資格取得費補助金交付申請書
- 防災士認定状の写し
- 防災士資格取得試験受験料の支払を証明する書類の写し
- 住所を証明する書類の写し(運転免許証、健康保険証等)

要配慮者利用施設への情報伝達や避難訓練の計画検討及び支援活動

聴覚障害者によるまち歩き探検を支援

「まち歩き」を実施し、避難ルートの確認を行った。



いさはや聴覚障害者 防災ネットワーク委員会、自治会、民生委員、聴覚障害者、国、市により「まち歩き」を実施し、避難ルートの確認を行った。

実施日：令和元年10月20日 36名参加

防災マップづくりの推進

栄田町自治会防災マップ

～この3つの行動が災害に対応する最も大切な基盤です～

24

水害時の防災活動の役割、避難行動を明確化したタイムラインの策定

一つの自治会、町内会では対応できない避難場所の確保等、自治会、町内会の横の繋がりを重視した本明川左岸地区及び本明川右岸地区コミュニティタイムライン検討会の新規発足

【経過】

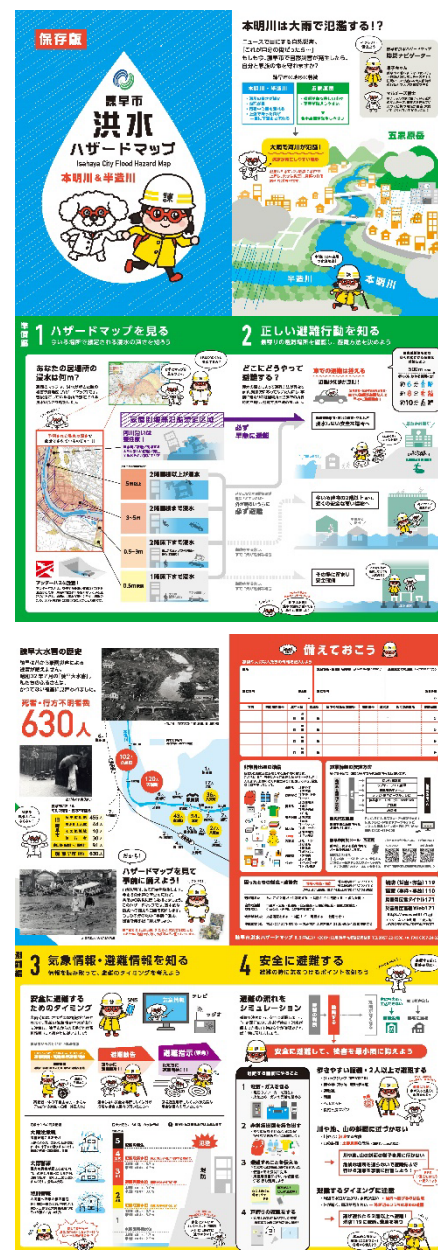
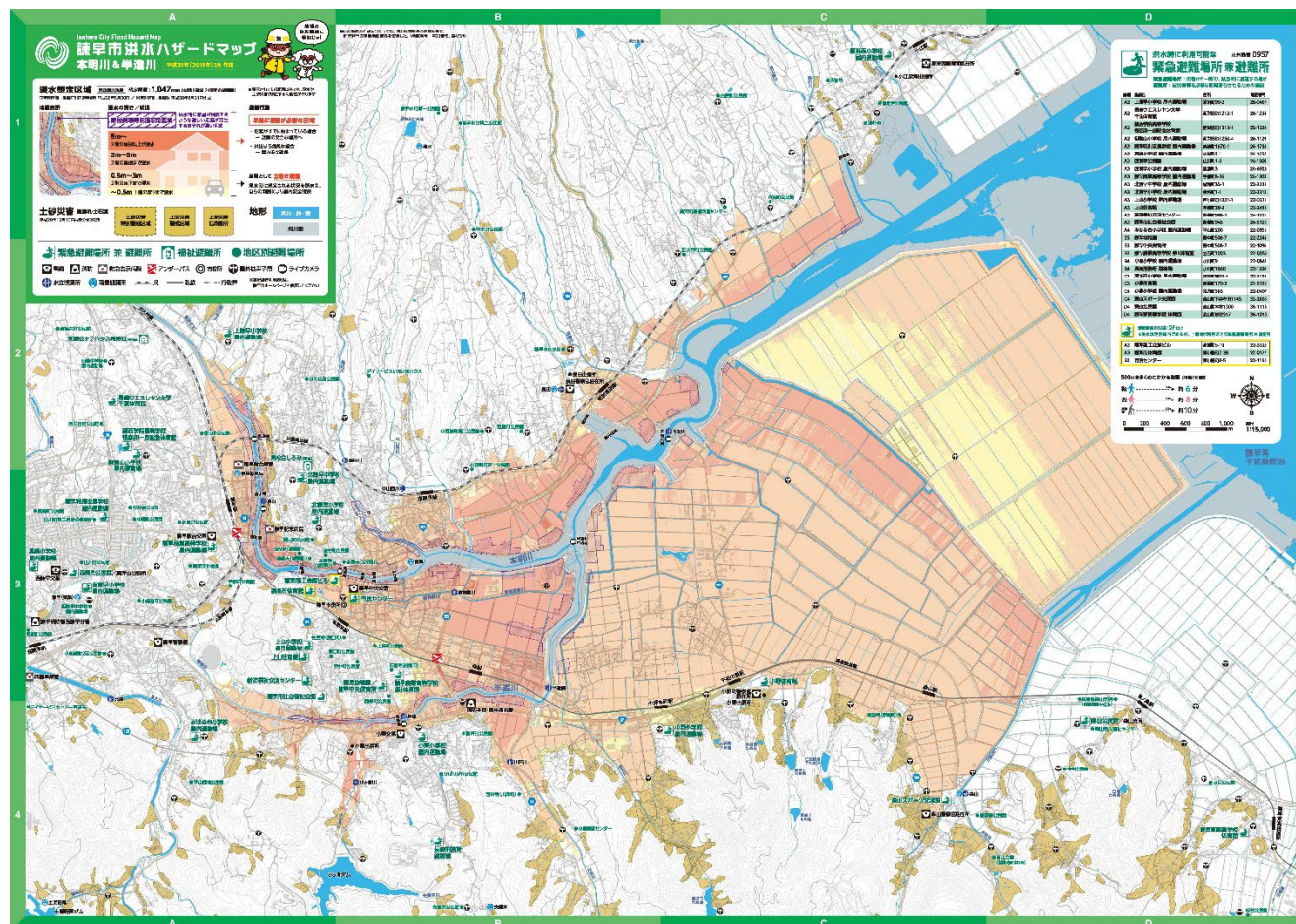
- 令和4年11月4日 本明川左岸・右岸地区コミュニティタイムライン検討会発足式・第1回検討会
- 令和5年2月13日 第2回本明川左岸・右岸地区コミュニティタイムライン検討会
- 令和5年8月18日 第3回本明川左岸・右岸地区コミュニティタイムライン検討会
- 令和5年11月21日 第4回本明川左岸・右岸地区コミュニティタイムライン検討会
～22日 先進地視察(球磨村・人吉市)



構成自治会である右岸地区
(16自治会)、左岸地区(9自治
会)の自治会役員の参加による
グループワーク

本明川左岸・右岸地区コミュニティタイムライン検討会
(第1回: 令和4年11月4日)

- ・洪水浸水想定区域図について、国管理区間では、H28.5.30に公表済。
- ・県管理区間は、H30.8.21に公表済。
- ・国及び県による浸水想定区域図を受け、諫早市は「諫早市洪水ハザードマップ」を作成し、浸水想定区域内の全世帯に配布した。**【平成30年度、令和元年度】**



高層施設・民間施設の避難施設としての活用

- ・自主避難所改修支援事業費補助金【令和5年度新設】
- ・自治会等が開設する自主避難所について、避難者の受け入れに必要な施設改修を支援
- ・補助率 対象経費の10/10
- ・補助限度額 100万円



❖ 住民が「自分たちの身は自分たちで守る(自助)」という意識のもと、発災時には、近所の人と助けあう「共助」による災害被害の軽減を図る。

令和5年度改修



スロープ設置



雨戸設置